

お試し移住・移住政策と内発的エンパワメントの必要性

日本創成会議・首都圏問題検討分科会が6月4日、東京圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)の2025年における介護需要が2015年に比べ45%増え172万人に増加、入院需要も同21.8%増加する試算を公表したことは周知の通りである。この試算を受けて、同会議は2040年には医療や介護を支える体制が崩壊しかねないとし、高齢者の地方への移住を促すため、移住費用の支援や「お試し移住」の導入などを提案している。こうした高齢者等のお試し移住等の提案は、新しい視点ではなくすでに東京都杉並区等では具体的に検討され、お試し移住等を期待する年齢層やコスト負担、高齢者の本格移住となった際の医療・介護コストの負担、不動産等の活用処理等移住先との思惑の違いや財政負担、地域政策面で両者において詰めるべき課題は多い。

また、大都市部と地方の高齢化ピーク時期のズレだけでなく、その前段として近接地方自治体間の高齢化ピーク時期のズレとそれによる人材や施設の再配分・再活用に向けた連携モデルの構築等が喫緊の課題となる。近接自治体でも産業構成や居住携帯の違いにより、65歳以上の高齢者人口がピークを迎える時期にズレがあり、そのズレが施設や人的資源の過不足を生む。その過不足を政策的な自治体間連携でプラス方向に活用することが不可欠となる。但し、自治体間連携の必要性が指摘される中で、消防・ゴミ処理等事務事業ベースの連携から政策連携に進化させる積極的的制度設計の議論が議会のあり方も含めて十分に実践的に議論されている段階にはない。

移住政策は安倍政権の地方創生政策の柱であり、地方自治体に対する交付金制度や企業移転等に対する税の優遇措置等を展開している。こうした政策により外発的に移住政策を推進すること以上に、最終的に重要な点は地域の内発的エンパワメントを発揮する環境を創り出すことである。例えば具体的には、地域への「企業誘致」から地域での「起業・人材誘致育成」へ進化することである。21世紀の日本の経済社会は、60年サイクルの社会変化の中で情報化の波の時代に入っている。そこでは、グローバル化が進展する一方で地域に根ざした価値を引き出し拡充するリージョナル化が重要な要素となる。従来時代と知力時代の大きな違いは、従来時代が外部要因を取り込むことで内部の力を最大限に発揮する「外発的エンパワメントの時代」であったのに対して、情報化とそれを支える知力の時代は自ら付加価値を生み出す「内発的エンパワメント」が柱となることである。外発的エンパワメントは、グローバル化には対応できても、リージョナル化の充実には資さない。なぜならば、外発的パワーのほとんどは、外部の都合により展開され地域のエンパワメントの観点からは展開されないからである。地域にある資源を生かし、地域に循環する社会構造を生み出すには、地域内の視点から創造する内発的エンパワメントの強化が必要となる。地域自らパワーを生み出す時代である。

移住政策においても、従来から独自で展開し成果を生み出している自治体が存在する。地方自治体がまちづくりの一環として人材そして人の誘致を掲げ施策を積み上げている。有名な先行事例として、北海道伊達市、東川町、喜茂別町等が挙げられている。北海道上川郡の東川町では、1990年代の国の合併政策への危機感から行政組織自体を見直し、基礎自治体として硬直的な官僚組織から脱却しつつ、イベント運営や企画、集団及び個人のコミュニケーションの改善やパートナーシップの確立等に取り組み、行政そして地域一体化した開放的な問題解決志向型組織を形成することから始めている。移住政策は、当然のこと大都市部との関係だけでなく、自治体間の競争関係を加速させる。その自治体間競争を消耗戦的な補助金等財政支援政策に依存していれば、持続性を確保することはできない。